

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	13,223,620	13,138,961	54,530,018
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	73,302	454,659	1,894,793
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	219,490	116,566	412,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,167,001	174,718	725,290
純資産額 (千円)	28,972,013	30,478,217	30,583,378
総資産額 (千円)	36,668,124	37,511,114	38,168,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	7.87	4.18	14.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.0	81.3	80.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期連結会計年度及び第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が回復し、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、6月、7月と比較的天候に恵まれ、盛夏ものが好調に推移しましたが、8月は北日本や東日本を中心に低温や長雨が続くなど集客に影響が見られました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、幅広い年齢層をターゲットとして、グラシア、シネマクラブ、コルザの3ブランドをバランスよく展開し、客数の増加を図りました。

また、ファッション誌とのコラボレーション企画やLINEを活用した販促企画を実施するとともに、店頭三段テーブルや三段平台を活用し、年間を通して販売する定番商品の充実を図りました。

ミャンマー自社工場におきましては、物流倉庫が完成するなど、商品の店舗直送に向けた準備を進めてまいりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第1四半期連結会計期間末における国内店舗数は858店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、不採算店舗の整理を進めた結果、当第1四半期連結会計期間末における直営店舗数は389店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高131億38百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益3億98百万円（同5.3%減）、経常利益4億54百万円（前年同期は経常損失73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億19百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は112億7百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は4億90百万円（同12.9%増）となりました。客数の増加により既存店の売上高が前年を上回り、増収増益となりました。

<中国>

中国における売上高は19億31百万円（前年同期比23.3%減）、営業損失は50百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。百貨店等の集客力が弱く、売上高が伸び悩み、減収減益となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第1四半期連結累計期間における営業損失は60百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

（注）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億57百万円減少して375億11百万円となりました。これは、たな卸資産、売掛金が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、5億52百万円減少して70億32百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1億5百万円減少して304億78百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		27,900,000		3,566		3,941

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,442,000	274,420	
単元未満株式	普通株式 424,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		274,420	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

## 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	33,500		33,500	0.12
計		33,500		33,500	0.12

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式72株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,280,305	9,520,801
売掛金	3,354,492	2,663,708
たな卸資産	8,185,696	6,998,432
未収還付法人税等	7	7
その他	967,743	800,648
貸倒引当金	31,260	31,372
流動資産合計	20,756,985	19,952,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,085,109	6,038,191
その他	3,248,977	3,442,606
有形固定資産合計	9,334,087	9,480,798
無形固定資産		
その他	364,759	356,943
無形固定資産合計	364,759	356,943
投資その他の資産		
差入保証金	6,887,239	6,883,414
その他	832,606	844,431
貸倒引当金	7,202	6,699
投資その他の資産合計	7,712,643	7,721,146
固定資産合計	17,411,489	17,558,888
資産合計	38,168,474	37,511,114
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,413	925,518
短期借入金	566,650	661,200
未払法人税等	807,172	281,294
ポイント引当金	16,696	10,593
資産除去債務	18,470	26,653
その他	2,828,679	2,753,504
流動負債合計	5,392,082	4,658,764
固定負債		
退職給付に係る負債	916,286	929,124
資産除去債務	1,266,964	1,435,196
その他	9,763	9,811
固定負債合計	2,193,013	2,374,131
負債合計	7,585,096	7,032,896



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,898	3,941,910
利益剰余金	22,471,189	22,309,091
自己株式	35,642	36,868
株主資本合計	29,944,245	29,780,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,268	9,719
繰延ヘッジ損益	161,937	204,936
為替換算調整勘定	302,693	327,674
退職給付に係る調整累計額	164,233	154,953
その他の包括利益累計額合計	639,132	697,284
純資産合計	30,583,378	30,478,217
負債純資産合計	38,168,474	37,511,114

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	13,223,620	13,138,961
売上原価	5,662,741	5,680,062
売上総利益	7,560,878	7,458,899
販売費及び一般管理費	7,140,372	7,060,710
営業利益	420,505	398,188
営業外収益		
受取利息	1,197	1,518
受取配当金	191	181
為替差益		38,511
受取地代家賃	12,181	5,491
貸倒引当金戻入額	228	184
雑収入	14,098	20,648
営業外収益合計	27,896	66,536
営業外費用		
支払利息	5,256	8,278
為替差損	137,384	
デリバティブ評価損	376,568	
雑損失	2,496	1,786
営業外費用合計	521,705	10,065
経常利益又は経常損失( )	73,302	454,659
特別損失		
固定資産除却損	66,583	21,946
減損損失	37,803	48,662
その他	5,110	
特別損失合計	109,497	70,608
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	182,800	384,050
法人税、住民税及び事業税	205,570	262,305
法人税等調整額	168,879	5,178
法人税等合計	36,690	267,484
四半期純利益又は四半期純損失( )	219,490	116,566
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	219,490	116,566

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	219,490	116,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,083	548
繰延ヘッジ損益	742,736	42,998
為替換算調整勘定	204,505	24,981
退職給付に係る調整額	1,814	9,280
その他の包括利益合計	947,510	58,152
四半期包括利益	1,167,001	174,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,001	174,718
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	313,058千円	353,432千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	278,711	10	平成28年5月31日	平成28年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月18日 取締役会	普通株式	278,664	10	平成29年5月31日	平成29年8月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,705,910	2,517,710	13,223,620		13,223,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35		35	185,383	185,418
計	10,705,945	2,517,710	13,223,655	185,383	13,409,039
セグメント利益	434,312	25,932	408,379	42,660	365,719

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	408,379
「その他」の区分の利益	42,660
セグメント間取引消去	54,786
四半期連結損益計算書の営業利益	420,505

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ6,214千円、31,589千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において37,803千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,207,077	1,931,884	13,138,961		13,138,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,969		37,969	177,704	215,673
計	11,245,047	1,931,884	13,176,931	177,704	13,354,635
セグメント利益	490,531	50,350	440,181	60,833	379,347

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	440,181
「その他」の区分の利益	60,833
セグメント間取引消去	18,840
四半期連結損益計算書の営業利益	398,188

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ5,743千円、42,918千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において48,662千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	7円87銭	4円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	219,490	116,566
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	219,490	116,566
普通株式の期中平均株式数(株)	27,869,874	27,865,944

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成29年7月18日開催の取締役会において、平成29年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,664千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年8月23日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社ハニーズホールディングス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。